

杏林大学 地（知）の拠点整備事業
平成 25 年度事業に係る第三者評価報告書

I. はじめに

杏林大学は文部科学省が取り組む「地（知）の拠点整備事業」に平成 25 年度に採択され、約半年に渡り、補助事業を実施してまいりました。

初年度の平成 25 年度は、東京都三鷹市、八王子市、羽村市との連携に基づき、包括的な地域連携を推進する「杏林 CCRC : Center for Comprehensive Regional Collaboration」を構築するための杏林 CCRC 研究所を新設し、地域と本学関係者とのインフォーマルなコミュニケーションの場となる杏林 commons の検討、教育の地域志向化に向けた環境整備や構築など、様々な取り組みを展開することができました。

この度、平成 25 年度の事業成果報告書の取り纏めを受け、学外の 3 名の有識者による事業成果の点検・評価をしていただきました。

この評価結果、助言を糧に、本学が持つ多様な教育資源を活用し、地域との連携を深めながら、杏林大学の更なる地域における知の拠点として発展するよう努めてまいります。

平成 26 年 9 月 25 日

杏林大学地（知）の拠点整備事業
事業申請者 杏林大学 学長 跡見 裕

II. 第三者評価委員会の開催概要

1. 日時 平成 26 年 9 月 5 日（金）15 時～17 時
2. 場所 杏林大学三鷹キャンパス本部棟 11 階 貴賓室
3. 第三者評価委員（敬称略）
井藤 英喜（地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター長）
関谷 博（羽村市子ども子育て会議副会長）
中村 秀一（一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム理事長）
（国際医療福祉大学大学院 教授）
4. 評価根拠資料
 - (1) 地（知）の拠点整備事業申請書
 - (2) 平成 25 年度大学改革推進等補助金調書
 - (3) 平成 25 年度実績報告書
 - (4) 平成 25 年度事業成果報告書
 - (5) 地（知）の拠点整備事業 事業紹介パンフレット
 - (6) 地域交流活動報告書

Ⅲ. 第三者評価報告書

1. 総括的評価

平成 25 年度の実施期間は非常に短期間ではあったが、極めて迅速に様々な取り組みを実施したことが高く評価できる。学長のリーダーシップのもと、CCRC 研究所、地域交流推進室等、事業推進の中核を担う教職員の方々は良く努力された。しかしながら、実施期間の短いことから、十分な事業成果を確認するに至らなかった取り組みも見受けられた。第三者評価委員会は、杏林大学が平成 25 年度に実施した取り組み全体を点検・評価をするとともに、平成 25 年度に実施した事業を十分に活用しつつ、平成 26 年度以降「新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合知の拠点」として大きな成果をあげられるよう以下の助言を行う。

2. 項目別評価・助言

(1) [全体]：事業の推進体制・賦活活動

非常に短期間のうちに様々な取組を実施され、大変努力をされ高く評価できる。しかしながら肝心の受け手（地域）側と学内の一部とが、点と点で繋がっている印象なので、学部や大学が全体として取り組んでいるということが見える体制を明確に整理しておく必要がある。更に、実施した事業についての評価がないと事業ばかりが増え、教員の負担となる、あるいは教員個人の活動となってしまう懸念がある。

但し、効果の判定・評価システムを作り継続の必要性を毎年判断するとなると負担も大きい。そこで、本当に、杏林大学が柱にしたい事業を学長、CCRC 研究所からの提案という形で示す方法もあるだろう。また、個々の教員がやりたいと考えている事業を、学内の協議により修正を加えつつ、発展展開させることも必要であろう。本格的にはこれからではあるが、5 年間のタイムスケジュールを組み立て、2 年目になる今年度から本格的な実施、3 年目からは自発的な活動ができれば理想的である。

キャンパスの存在しない羽村市が包括連携協定に基づき、数多くの事業が展開されていることは、今後の大学と地域交流の在り方として全国の先進事例になるかと思われる。多くの羽村市民が杏林大学との活動を知るためにもメディアを活用し、行政と大学で協力して行う活動を紹介していくことが引き続き望まれる。

(2) [教育]教育の地域志向化

行政や社福協からの発信ではなく、大学から情報発信を強化し、課題を見つけ、高齢者の方が培ってきた知識と経験を基に大学でお話をいただくなどの機会を設けてみるのも一つの案である。様々な能力を持った方たちが自分の強みを生かせるようなマッチングを時間と空間を共有する中で関係の構築をしていくのも良いのではないか。アウトリーチを行う地域包括ケアセンターが全国で 4000 ほど存在しているので市役所の紹介でラウンドテーブルを行うのが肝要である。拠点として人の集まる場所をつくり、外部からの人が行き来できるようになれば軌道に乗ると思う。NPO や住民活動が成功していく例には、活動の拠点が、地

域・大学間コーディネーターが活かされ、多少の金銭的余裕があることを念頭に入れ、大学と地域がともに協力して活動していくなかから、地域の力を出してもらい、地域にも依頼するし、地域にもやってもらうことが賢明であろう。

(3) [研究]地域を志向した研究体制

近い将来、高齢者が増えるのは東京、埼玉、千葉などの都市部と言われている。高齢化がすでに進んでいる地方についてはこれ以上の増加はなく、高齢化対策が都市の問題、東京問題、首都圏問題となっている。今までの政府の高齢化は地方の問題に限定されており、老人ホームの建てやすさや人件費の安い場所での対策を行っていたが、都市部での高齢化となると人件費は高く、土地もなく、意識・知的レベルの高い中でどのような高齢社会を築いていくかが課題であるため、貴学のような医学部、医療系の大学が行う取り組みとしてはとてもふさわしい。社会的にも今後はNPO 団体や住民の組織で社会参加を促し、高齢者の自立度を高めたいという要望があることから、貴学の取り組みに期待をすることである。

呼びかけをして外に出てこられるのは元気な高齢者であるが、元気な高齢者はあまり問題を持っておられない。問題はひきこもりつつある方の対応である。田舎の煩わしさから逃れ、都市部に移り住んでいるのが、都市型高齢社会である。高齢者にとって何が望まれるのか。密着する関係を好まない、一定の距離感をもった中での支援が求められている。

(4) [社会貢献]杏林 CCRC に即した社会貢献活動

様々な社会貢献活動をトップダウンで行ってしまうと学生は興味を失いかねない。現場を経験させ、課題を与えて地域の受け口を準備してもらい、学生自らの興味から活動を行い、人材を育てていくのもひとつの取り組みとして必要であろう。地域の方が熱心で地域の中でも学生に話をしたいという意欲を持っている高齢者も多いと思うので、地域の方々に臨時教員をお願いできるようなシステムがあってもよいのではないかと。取り組み事業の一つである生きがいつくりコーディネーター養成で、このような人材も育成して欲しい。今後高齢者が高齢者を支える仕組みに移行する時期でもあるため、健康な高齢者が社会貢献活動を行うにあたって何が不足しているのかを検証していただきたい。元気な高齢者が介護を必要とする方を支えていく形や、生きがいの押し付けがましくない支援を心得てボランティアを行っていく教育システムを構築していただけることを期待したい。